

雇用政策研究会で議論して頂く論点（案）

1 今後の我が国経済・社会の展望

- ・ 今後想定される経済・社会の姿の展望。
（今後の経済成長率、経済産業構造の変化、生産性の上昇程度の見通し等。）

2 今後の我が国労働市場の展望

1で展望した我が国経済・社会の姿を前提として、労働力供給に関し、次の2つのシナリオを想定した上で、今後の我が国労働市場を展望する。

（想定されるシナリオ）

できる限り多くの人々が就労し、社会の支え手となるケース
高齢者、女性、若年者等の労働力率がこれまでの趨勢のまままで推移し、全体の労働力が大きく減少するケース

（推計を行う事項）

- ・ これまでの実績を踏まえた性、年齢別の労働力率関数の推計（見通しの前提となる変数（短時間雇用者比率、進学率等）の見通しも明らかにする）
- ・ 労働力率の向上に資する施策を労働力率の推計に用いる変数に加え、これまでのトレンドで労働力率が推移した場合、政策的に労働力率を引き上げた場合の労働力供給の比較
- ・ 正社員の労働時間の推計を行いつつ、非正規社員の労働時間についていくつかのケースを想定した上で、非正規社員の割合の上昇度合いに応じたマンアワー（人・時間）でみた労働力供給の推計
- ・ 産業別の就業者数の見通し（新産業分類に対応した就業者数の算出）
- ・ 職業別の就業者数の見通し

- ・ 地域別の今後の労働力供給の見通し（例えば都市部と都市以外の地域との比較を行う。）

3 今後の雇用・労働政策のあり方について

1, 2で展望した今後の経済・社会の姿及び今後の労働力供給を前提として、今後10年程度の間における雇用・労働政策のあり方について検討を行う。

検討事項としては、以下のものが考えられる。

労働力率に関する政策

- ・ 高齢層の働き方と社会参加に向けた取組
- ・ 女性の就業促進に向けた取組
- ・ 若年労働問題への取組
- ・ 多様な就業形態間における均衡処遇の在り方
- ・ 賃金、処遇、雇用管理の目指すべき方向性
- ・ 就労促進を図るための税・社会保障制度などのあり方

生産性に関する政策

- ・ 若年者をはじめとした職業能力向上への取組
- ・ 団塊の世代の引退に備えた職業技能伝承の方策
- ・ 賃金、処遇、雇用管理の目指すべき方向性
- ・ 非正規労働者の能力形成への取組

少子化対策に関する政策

- ・ 仕事と家庭生活の調和の実現に向けた取組
- ・ 地域社会における雇用関連・子育て支援施策の推進
- ・ 企業内における少子化対策の取組への支援

地域雇用政策

- ・ 縮減する社会資本整備と拠点化・集約化への雇用対策面の対応
- ・ 地域社会に根ざした雇用・労働施策の充実
- ・ 外国人労働者問題に対する考え方の整理